

すいた創政会

◆質問 馬場慶次郎

地域内分権の推進について

問 (仮称) 地域委員会について、本年度中にモデル地域を募集、決定する計画であったが、急ぎも凍結された。市民自治の推進や地域自治の担い手育成の観点から、委員会は必要と考えるが、なぜ凍結したのか。

答まち産 市長と協議し、本市にとって真に望ましい地域自治組織の在り方について議論を深めるため、モデル地域の募集はいったん中止した。

問 地域自治組織に権限や財源を移譲する地域内分権について、市はその必要性を認識しているのか。

答同 地域のことは地域で考え、決定する組織の必要性は認識しており、地域事情を踏まえた本市にふさわしい自治組織の在り方を検討したい。

政府等へ意見書

次の意見書案5件を可決し、政府等に送付しました。

◇地方単独事業に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置の見直しを求める意見書

次の事項のとおり、早急に見直しを行うよう強く要望する。(1)人口減

少問題に取り組む、いわゆる地方創生事業が進む中、地方単独事業による子供等に係る医療費助成と国民健康保険の国庫負担の減額調整措置の在り方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと(2)検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケアなど、実効性のある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子供等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。(全員賛成)

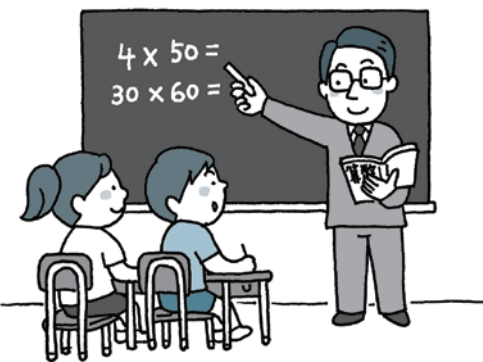
◇認知症への取組の充実、強化に関する意見書

次の事項について適切な措置を講じるよう強く要望する。(1)認知症の人の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービス等の総合的な施策について、具体的な計画を策定することを定めた基本法を早期に制定すること(2)認知症に見られる不安、抑うつ、妄想などの行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること(3)地方公共団体などの取組において、家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する

方々へのサービス提供の好事例(サロンの設置、買物弱者への支援等)を広く周知すること(4)認知症施策推進総合戦略の効果を見極めるため、認知症の人やその介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。(全員賛成)

◇教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合2分の1復元を求める意見書

次の事項を実現するよう強く要望する。(1)子供たちの教育環境を改善するため、計画的な教職員定数改善を推進すること(2)教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。(全員賛成)



◇ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約(人種差別撤廃条約)第4条(a)人種の優越又は憎悪に基づく思想のあらゆる流布など、全ての暴力行為又はその行為の扇動なども、法律で処罰すべき犯罪であることとを宣言すること及び(b)人種差別を助長し及び扇動する団体及び組織的宣伝活動その他の全ての宣伝活動を違法であるとして禁止するものとし、このような団体又は活動への参加が法律で処罰すべき犯罪であることを認めることについて、同条約の締約国である日本は適用を留保しており、国際連合人種差別撤廃委員会は、日本の法制が同条約第4条の全規定を完全に遵守していないことを懸念する最終見解を採択した。最近では、特定の民族・国籍の外国人に対する差別的発言に関する事件について、最高裁判所等でも違法性を認める決定が下された。同条約第4条(a)及び(b)について、締約国として速やかに留保を撤回し、あわせて表現の自由に十分配慮しつつ、ヘイトスピーチ(差別的言動)等の人種差別を禁止するための対策について、法整備を含む強化策を速やかに検討し実施することを強く求める。(全員賛成)

◆安全保障関連法案の撤回、
廃案を求める意見書

安倍政権が今国会に提出した安全
保障関連法案に対して、国民から厳
しい批判と抗議の声が上がっている。
衆議院での強行採決や、今後の参議

会議規則を改正し、女性議員が出産で会議を欠席できるようにしました。

全国市議会議長会の標準市議会会議規則の一部改正を受け、女性議員が活動しや
すい環境を整え、議会を活性化し、よりよい住民サービスを実現していくため、吹
田市議会会議規則を改正し、会議規則に「出産」に伴う議会の欠席に関する規定を明
記しました。

<改正後の会議規則> 議員(委員)は、産前又は産後の期間にあるため出席するこ
とができないときは、期間を定めて、あらかじめ議長(委員長)に欠席届を提出する
ことができる。

院での審議で何が何でも今国会で本
法案を押し通そうとする姿勢は、正
に民主主義を認めない、民意無視の
暴走と言わざるを得ない。衆議院の
憲法審査会に参考人として出席した
著名な憲法学者全員から、違憲であ
り、立憲主義を侵すものであると批
判され、歴代の内閣法制局長官から
も、これまでの政府の見解を覆すも
のであり、撤回すべきであると厳し
く指摘されている。

安全保障関連法案の今国会での成立
に向けた国会運営を改め、本法案を
一旦撤回、若しくは廃案とし、改め
て国民の声に真摯に向き合おうよう強
く求める。
(賛成多数)

議員提出議案

次の条例案2件が議員から提
出されましたが、いずれも賛成
少数で否決しました。

◆議員定数条例の一部改正案

(提出者 榎内議員ほか4人)
議員定数を現行の36人から18人に
改めようとするものです。

◆議員報酬、費用弁償及び
期末手当条例の一部改正案

(提出者 橋本議員ほか4人)
議員報酬月額等を30%減額しよ
うとするものです。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な
議案について、審査した内容の
一部(主な質疑項目、意見の概
要)をお伝えします。

財政総務

個人番号利用等条例

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 個人番号を取り扱ったうえでの注意
事項等を民間事業者や市職員に
周知徹底する必要性
 - 個人番号カードに登録される個人
情報及び個人番号が悪用される可
能性
 - マイナンバー制度の運用のために
国や本市が構築するシステムにお
ける情報管理体制
 - 制度の導入により、個人番号の管
理義務を負う民間事業者への影響
 - 本市独自の個人番号利用事務の範
囲拡大の見通し
 - 制度に関する問い合わせ等への対
応の強化
 - 地方公共団体間での情報連携開始
前における制度の課題等の検証
- △反対意見の概要▽
国民一人一人の社会保障の利用

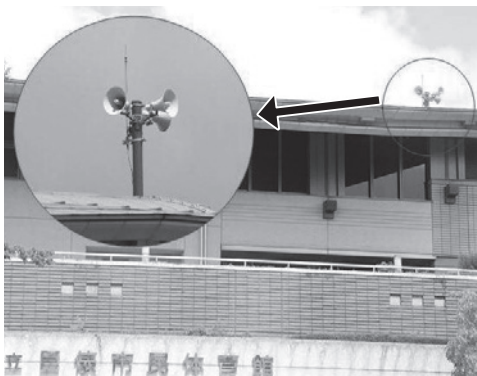
状況等を国が一元的に把握し、社会
保障の抑制等を効率的に進めるため
のマイナンバー制度は、利便性より
危険性が高く、個人番号管理の負担
も大きいなど、重大な欠陥がある。

一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 地域福祉基金の設置経緯と同基金
を活用した事業
- 消費生活センターの機能強化と消
費者啓発事業の継続実施の必要性
- 消防・救急無線デジタル化事業の
財源として予算編成段階で国庫
補助金を見込んだ理由
- 防災行政無線屋外拡声器の設置箇
所の選定方法



目体体育館に設置された屋外拡声器

○屋外拡声器の設置だけでなく、情
報通信機器の活用なども含めた、
総合的な情報伝達手段の検討